

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 十六銀行  
 コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小島 伸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 名知 清仁  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東 名

TEL 058-265-2111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	89,013	—	△14,546	—	△10,726	—
20年3月期第3四半期	104,585	24.2	13,590	△40.5	6,764	△51.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△29.44	—
20年3月期第3四半期	18.56	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,192,215	205,094	4.4	511.96
20年3月期	4,141,588	241,709	5.4	614.11

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 186,542百万円 20年3月期 223,800百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.50	—	3.50	8.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△16.8	△11,500	—	△9,400	—	△25.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	366,855,449株	20年3月期	366,855,449株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,487,896株	20年3月期	2,423,329株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	364,405,656株	20年3月期第3四半期	364,513,209株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした金融危機に伴う株価急落と円高進行、米国経済の後退などから、輸出が減少し、設備投資や個人消費が抑制されるなど、景気後退がみられました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤においても、自動車関連や工作機械など、これまで好調であった外需依存度が高い製造業での減産と雇用調整の動きがみられました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、株式等売却益が減少しましたことなどから、前年同四半期比 155 億 72 百万円減少し 890 億 13 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額は減少しましたが、有価証券の評価損が増加しましたことなどから、前年同四半期比 125 億 66 百万円増加し 1,035 億 60 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比 281 億 36 百万円減少し 145 億 46 百万円の損失となり、四半期純利益は前年同四半期比 174 億 90 百万円減少し 107 億 26 百万円の損失となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、その増強に努めました結果、当第3四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比 824 億 40 百万円増加の 3 兆 7,125 億 95 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に応えするとともに、地方公共団体向けの融資取り扱いに努めました結果、当第3四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比 1,239 億 38 百万円増加の 3 兆 166 億 74 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました結果、当第3四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比 326 億 51 百万円増加し 8,865 億 15 百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融市場の混乱に伴う保有有価証券の減損処理の増加及び与信関係費用の増加などを見込み、平成 20 年 10 月 17 日に公表いたしました業績予想を修正しております。

修正内容につきましては、本日発表の「平成 21 年 3 月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

##### ②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、借主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,393百万円増加、「繰延税金資産」は951百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,441百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップションのボラティリティをもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算出した現在価値であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	84,907	194,198
コールローン及び買入手形	—	158
買入金銭債権	—	0
商品有価証券	1,625	1,514
金銭の信託	6,019	4,000
有価証券	886,515	853,864
貸出金	3,016,674	2,892,736
外国為替	2,222	4,613
リース債権及びリース投資資産	46,831	—
その他資産	71,649	79,550
有形固定資産	67,697	111,500
無形固定資産	9,092	14,305
繰延税金資産	28,417	8,645
支払承諾見返	28,384	30,784
貸倒引当金	△57,823	△54,284
資産の部合計	4,192,215	4,141,588
<b>負債の部</b>		
預金	3,712,595	3,630,155
譲渡性預金	22,199	23,236
コールマネー及び売渡手形	66,833	33,062
借入金	45,340	44,825
外国為替	425	736
社債	30,000	30,000
その他負債	62,002	86,461
賞与引当金	—	1,504
役員賞与引当金	—	52
退職給付引当金	7,164	6,963
役員退職慰労引当金	446	493
預金払戻損失引当金	418	439
その他の偶発損失引当金	901	736
再評価に係る繰延税金負債	10,408	10,424
支払承諾	28,384	30,784
負債の部合計	3,987,120	3,899,878

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,357	25,362
利益剰余金	104,125	117,388
自己株式	△1,270	△1,249
株主資本合計	165,052	178,339
その他有価証券評価差額金	8,782	32,732
土地再評価差額金	12,707	12,728
評価・換算差額等合計	21,489	45,460
少数株主持分	18,552	17,908
純資産の部合計	205,094	241,709
負債及び純資産の部合計	4,192,215	4,141,588

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	89,013
資金運用収益	58,020
(うち貸出金利息)	46,293
(うち有価証券利息配当金)	11,368
役務取引等収益	11,367
その他業務収益	17,576
その他経常収益	2,048
経常費用	103,560
資金調達費用	9,925
(うち預金利息)	8,170
役務取引等費用	3,450
その他業務費用	21,753
営業経費	39,649
その他経常費用	28,781
経常利益又は経常損失(△)	△14,546
特別利益	94
固定資産処分益	14
償却債権取立益	21
その他の偶発損失引当金戻入益	58
特別損失	94
固定資産処分損	85
減損損失	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,546
法人税、住民税及び事業税	982
法人税等調整額	△5,539
法人税等合計	△4,557
少数株主利益	737
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,726

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

**(3) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。

## 【参考】

## ○ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間	
( 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日 )	
経常収益	104,585
資金運用収益	58,903
(うち貸出金利息)	45,495
(うち有価証券利息配当金)	12,986
役務取引等収益	12,749
その他業務収益	18,071
その他経常収益	14,861
経常費用	90,994
資金調達費用	10,527
(うち預金利息)	7,387
役務取引等費用	3,444
その他業務費用	16,580
営業経費	39,384
その他経常費用	21,057
経常利益	13,590
特別利益	81
特別損失	1,514
税金等調整前四半期純利益	12,157
法人税、住民税及び事業税	5,010
少数株主利益	383
四半期純利益	6,764



## 平成21年3月期 第3四半期決算説明資料

当行の平成21年3月期第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、平成20年12月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。

## 1. 損益状況【単体】

平成21年3月期第3四半期累計期間のコア業務純益は164億円（通期予想値220億円の75%）、経常利益は△159億円、四半期純利益は△108億円となりました。

(単位：億円)

	平成20年3月期 第3四半期 累計期間 (A)	平成21年3月期 第3四半期 累計期間 (B)	増減 (B-A)	(参考) 平成20年3月期 実績
経常収益 [ 920億円]	857	700	△157	1,163
業務粗利益	552	465	△87	763
資金利益	481	479	△2	635
役務取引等利益	69	55	△14	90
その他業務利益 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	1 (△12)	△69 (△61)	△70 (△49)	37 (31)
経費	367	363	△4	487
一般貸倒引当金繰入額	55	△6	△61	45
業務純益 [ 190億円]	129	108	△21	230
コア業務純益 (注) [ 220億円]	197	164	△33	243
臨時損益	△0	△267	△267	△39
不良債権処理額	131	141	10	164
株式等関係損益	125	△130	△255	121
その他臨時損益	5	4	△1	3
経常利益 (△は経常損失) [ △135億円]	129	△159	△288	190
特別損益	△13	△0	13	△14
うち役員退職慰労引当金繰入額 (過年度分)	4	—	△4	4
うち預金払戻損失引当金繰入額 (過年度分)	5	—	△5	5
税引前四半期(当期)純利益 (△は税引前四半期純損失)	115	△160	△275	175
四半期(当期)純利益 (△は四半期純損失) [ △95億円]	68	△108	△176	103

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定戻)

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、平成19年12月末比235億円減少し1,207億円となりました。  
また、総与信に占める割合は、3.87%となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成19年12月末	平成20年12月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	275	260	192
危険債権	783	708	709
要管理債権	384	239	330
合計	1,442	1,207	1,231
総与信に占める割合 (%)	4.86%	3.87%	4.07%

(注) 1. 平成20年12月末の計数は、12月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成19年12月末	平成20年12月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	133	95
危険債権	783	708	709
要管理債権	384	239	330
合計	1,277	1,080	1,134
総与信に占める割合 (%)	4.33%	3.48%	3.76%

## 3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、平成19年12月末比841億円減少し123億円の評価益となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成19年12月末		平成20年12月末		平成20年9月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損				
その他有価証券	9,826	964	1,033	69	8,176	123	320	197	8,966	263	473	210
株式	1,849	944	967	22	1,158	157	237	80	1,488	386	455	68
債券	6,954	51	60	9	6,440	74	76	1	6,776	△39	17	57
その他	1,022	△32	5	37	577	△109	6	115	702	△83	0	84

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は下記のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成19年12月末		平成20年12月末		平成20年9月末							
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損				
満期保有目的の債券	22	0	0	0	17	0	0	0	17	0	0	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 4. 預金、貸出金の残高【単体】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成19年12月末	平成20年12月末	平成20年9月末
預金（末残）	36,538	37,227	36,650
うち個人預金	25,289	26,201	25,709
貸出金（末残）	28,727	30,321	29,357
うち消費者ローン	6,819	7,641	7,461

(ご参考) 個人預り資産残高 (単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成19年12月末	平成20年12月末	平成20年9月末
預金	25,289	26,201	25,709
投資信託	1,580	1,014	1,300
公共債	2,210	2,130	2,189
個人年金保険等	1,552	1,823	1,802
合計	30,632	31,170	31,001

以上